

■ 3月定例会の日程

《2月》	
26日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、 予算大綱説明、議案説明など〕 予算審査特別委員会
《3月》	
4日	議会運営委員会理事会 議会運営委員会 本会議〔一般質問の中止〕 予算審査特別委員会
9日	総務委員会
10日	経済委員会
11日	文教委員会
12日	予算審査特別委員会
13日	予算審査特別委員会
16日	議会運営委員会理事会 議会運営委員会
17日	議会運営委員会理事会 議会運営委員会
23日	本会議〔委員長報告、意見書案 説明、質疑、討論、採決など〕

問 事業の内容について伺う。

答 本市の漁業者が安定的な漁業を営むことで、水産業の振興が図られることを目的に、漁業経営の安定化に資する漁具等を新たに購入する経費に対して、補助金を交付する。

漁業用具整備事業費補助金

● 農林水産業費

そのほか、認知症についての学習の場や家族同士の交流等の場の提供や、認知症初期集中支援チームを設置し、医療や介護サービスにつながるにくい方などの家を訪問、支援し、家族の負担軽減を図っている。

問 事業の進捗状況は。

答 現在、防災ラジオはどのように変わるのか。

問 今後、防災ラジオはどのように変わるのか。

答 現在は市内一円で同じ情報がアナウンスされているが、デジタル防災ラジオにはグループ分けの機能があり、地域を限定した情報のアナウンスが可能となる。

● 消防費

また、受信した直近の放送は、聞き漏らしても、次の放送を受信するまで何度でも繰り返し聞くことができるようになる。

280MHzデジタル同報無線システム管理運営事業費

対象経費は、漁網、マンガ、フロート類、ロープ類など漁業を行う上で、必要な漁具の新規購入時の経費を考えている。

メヒカリ等の深海魚を捕獲する沖合底びき網漁業、アサリなどを採貝する採貝漁業など、漁業形態により経費も大きく異なること、新規で漁船を取得し、新規就業する場合にはさらに大きな経費がかかること等を考慮した事業として実施することを考えている。

無線システムを整備するため、配信局を市役所及び消防本部・消防署に、送信局を五井山山頂に設置するための工事を進めている。

デジタル防災ラジオの販売について伺う。

販売価格は1台3千円で、4月中旬から大塚中学校区や西浦中学校区に住んでいる方へ重点的に販売していく。

今後、防災ラジオはどのように変わるのか。

現在は市内一円で同じ情報がアナウンスされているが、デジタル防災ラジオにはグループ分けの機能があり、地域を限定した情報のアナウンスが可能となる。

また、受信した直近の放送は、聞き漏らしても、次の放送を受信するまで何度でも繰り返し聞くことができるようになる。

デジタル防災ラジオの販売について伺う。

販売価格は1台3千円で、4月中旬から大塚中学校区や西浦中学校区に住んでいる方へ重点的に販売していく。

今後、防災ラジオはどのように変わるのか。

現在は市内一円で同じ情報がアナウンスされているが、デジタル防災ラジオにはグループ分けの機能があり、地域を限定した情報のアナウンスが可能となる。

問 小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

答 今後ますます少子化が

● 教育費

小中学校規模適正化方針

策定事業費

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

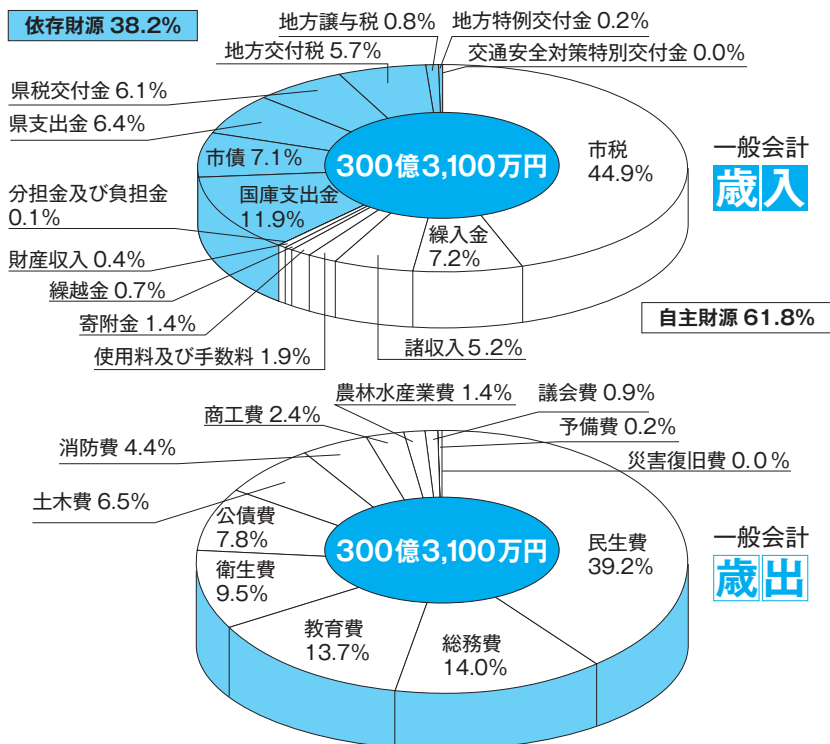
今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が

小中学校規模適正化方針の基本的な考え方は。

今後ますます少子化が



令和2年度予算

(単位: 万円)

会計別	予算額	前年度比
一般会計	300億3,100	1.6%増
特別会計		
国民健康保険事業	71億8,530	1.4%減
後期高齢者医療事業	22億7,580	7.0%増
土地地区画整理事業	20億7,470	62.2%増
企業用地造成事業	11億1,170	301.3%増
公共用地対策事業	2億4,140	77.9%増
三谷町財産区	3,750	23.4%増
西浦町財産区	1,310	増減なし
小計	129億3,950	16.0%増
企業会計		
水道事業	収益的 18億4,650	3.7%減
	資本的 14億8,270	38.0%増
下水道事業	収益的 24億930	1.3%増
	資本的 23億4,390	18.8%増
病院事業	収益的 91億1,220	9.4%増
	資本的 19億920	41.1%増
モーターボート競走事業	収益的 1,131億5,310	21.0%増
	資本的 15億8,590	55.0%減
小計	1,338億4,280	17.3%増
合計	1,768億1,330	14.2%増